

座談会

日本貿易会創立60周年記念座談会

出席者



東 直樹 (あずま なおき)
住友商事株式会社 地域総括・調査部長



藤山 知彦 (ふじやま ともひこ)
三菱商事株式会社 国際戦略研究所長



宮尾 聖晴 (みやお きよはる)
元伊藤忠商事株式会社 政治経済研究所長



池上 久雄 (いけがみ ひさお)
社団法人日本貿易会 参与、東京大学 顧問



(司会)
天野 正義 (あまの まさよし)
社団法人日本貿易会 専務理事



1. はじめに

(1) 日本貿易会の設立・改組

天野(司会) 当会は、2007年6月25日に創立60周年を迎える。97年には50周年にあたって50年史をまとめており、本日は、その後の10年間を中心に、貿易業界を取り巻く環境変化を振り返り、貿易業界、当会の今後の発展に向けた見通し等を伺っていききたい。

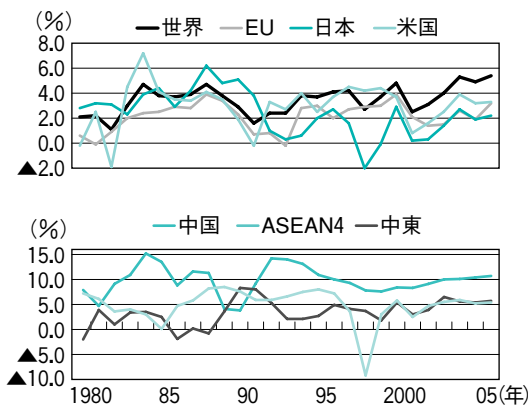
初めに、当会の設立経緯等について説明したい。戦後初期の日本の貿易は、GHQの監督下で行われる管理貿易であったが、占領政策は徐々に転換され、1947年8月に民間貿易が再開された。当時、貿易振興団体として活動していた(社)日本貿易協会、(財)日本貿易振興協会、(社)日本交易協会、日本貿易振興会の4団体が個々に政府に対して建議や意見具申を行っていたが、民間貿易の再開に先立ち、1947年6月、これを一本化して当会が設立され、初代会長に中嶋久萬吉元商工大臣が就任した。

設立当初は、民間貿易の振興およびその重要性に対する国民への理解を促すことが大きな課題であった。民間貿易の振興には海外市場調査が不可欠であるとの認識に立ち、1951年、当会が設立母体となり、(財)海外市場調査会(JETRO：

現日本貿易振興機構)の設立に尽力した。また、国民の理解を促すために、1959年には日本商工会議所、JETROと当会の3団体が「日本貿易憲章」を採択し、これを踏まえて各種事業を実施した。1963年には、6月28日を「貿易記念日」に制定することが閣議了解された。また81年には、日本の国際貿易の将来展望、対外政策を総合的に調査・研究する機関として、貿易研究所(89年に(財)国際貿易投資研究所として独立)を設立した。

このような中で70年代半ば以降、貿易黒字の拡大を背景に、通商摩擦が激化し、海外から市場開放、輸入拡大、経済・産業協力の推進が求められるようになった。当会は創立以来、民間貿易の中核団体として活動してきたが、このような環境に機動的、能動的に対応できるよう1986年に改組した。これによって、貿易商社および貿易団体を正会員とする団体へとその基本的性格を変えた。また、委員会・部会組織を設置し、貿易業界の抱える問題へ柔軟に、迅速的に対応できる体制を整えた。こうして、貿易・通商立国である日本の企業が、グローバルな経済活動の中で、新たなビジネスモデルを創出し、世界経済、日本経済に貢献していくことができよう、産業界の幅広いサポートを得て、事業

図1 実質経済成長率



(出所) 日本は内閣府「国民経済計算」、その他はIMF「World Economic Outlook Database, April 2007」より作成

環境の整備に努めている。

この10年間に於いて、室伏稔元会長（現名誉顧問、伊藤忠商事(株)相談役）、宮原賢次前会長（現名誉会長、住友商事(株)会長）、そして佐々木幹夫会長（三菱商事(株)会長）と、3名の方が会長を務めておられる。本日はそれぞれの会長時代に運営委員会（正副会長代理審議機関）の座長を務められている宮尾さん、東さん、藤山さん、さらに98年から5年間は当会の常務理事で、その後は参与の池上さんにご出席いただいている。

(2) 印象的な事業—この10年を振り返って

天野(司会) まず初めに、この10年において日本貿易会の事業の関連で特に印象深かったことをお話しいただきたい。

宮尾 室伏会長時代（1996年5月～2000年5月）においてはまず、国際社会貢献センター（ABIC）の発足である。NPO研究会を立ち上げて、設立への足がかりとなる検討を重ね、2000年4月に発足した。その後、宮原会長の時代にNPO法人となり、活動の幅を広げ、現在に至っている。

もうひとつは、97年7月に発生したアジア経

済危機である。現地経済の低迷に伴い、日本企業も影響を受ける可能性があったことから、関係省庁へ金融支援の実施等を働きかけ、具体的な支援を引き出すことができた。

東 宮原会長時代（2000年5月～2004年5月）には、2001年に9.11米国同時多発テロが発生し、2003年にはイラク戦争が勃発するなどテロが極めて大きな問題であった。

宮原会長は、キャッチフレーズとして「世界を豊かに日本貿易会」を掲げていたが、この時期、貿易業界における見方、商社の果たすべき役割が変わってきた。貿易によりモノを移動し、需給のバランスを取るという物質的な豊かさのみでなく、精神的な豊かさを意識する時代となった。退職者の活用とも相まって、ABICの活動が活性化されたのだろう。

藤山 佐々木会長時代（2004年5月～）には、世界でグローバリズムがさらに進展した。日本貿易会としても、日本の国益、立場を意識するとともに、企業の社会的責任（CSR）やガバナンス等に、より積極的に対応していく必要性を感じるようになった。このため、歴史のある「商社行動基準」を、個人情報や知的財産の保護等の新しい視点も取り入れて見直した。この「商社行動基準」の見直しを第1とすると、第2は提言・要望活動の強化である。とりわけ、海外経済協力のあり方、社会保障協定の一層の締結促進等は、理念的であるとともに実務的でもあり、要望の成果も挙がっている。また、本年4月には、経済産業大臣との懇談会が約10年ぶりに開催され（P.5参照）、貿易業界を取り巻く産業政策等について、密度の濃い、高いレベルの意見交換が行われた。第3に日本貿易会への関心を高めるとともに、商社に対するイメージの向上を図るため、2005年にスタートした「日本貿易会賞」懸賞論文が挙げられる。第1回のテーマは「グローバリゼーションと日本企業」

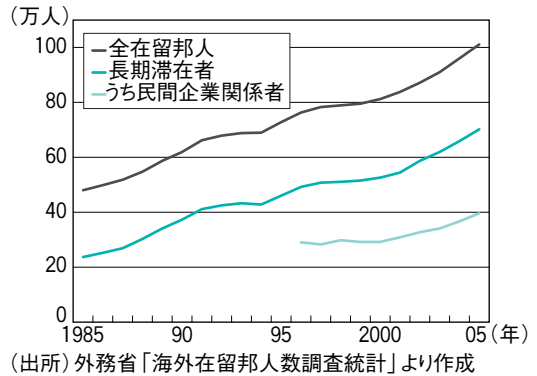
で、30カ国から134点の応募があり、また第2回のテーマは「ジャパン・ブランドの可能性」で、応募の6割は外国人からとなり、大賞はノルウェー人の方が受賞した。国籍を問わず、日本語および英語で募集しており、国際的な事業となっている。第4に、先ほどからお話の出ているABICが挙げられるが、2006年度の活動実績は759件（前年度比70件増）、本年3月末の会員数は1,658名（同142名増）と順調に伸びている。今後「団塊の世代」という有能な人材を、再び社会に送り出す場として大いに期待される。

池上 この10年を振り返ってみると、まず、98年に50周年記念事業として「商社の未来像—21世紀型商社への基本戦略—」を発刊したが、そこで描いた未来像はアジア経済危機で大幅な修正を余儀なくされた。日本貿易会では商社社長等と与謝野馨通商産業大臣等との懇談会等も開催し、緊急経済対策として真水で10兆円を超える補正予算の発動等を訴えた。一方、日本貿易会事務局の体制を筋肉質に変えようと、職員を削減し、関西支部を閉鎖した。

商社業界はもともとまとまりがよい業界とは言えなかったが、コンピュータ西暦2000年問題にあたっては、大みそかに各社担当者が日本貿易会事務局に泊り込んで対応するなど、このころから、業界としてまとまって活動を行うようになってきた。その後、小泉内閣の構造改革も効いてきて、提言・要望活動等においても、貿易業界全体として今後、どのように対応していくべきかという前向きな視点に変わってきている。

宮尾 コンピュータ西暦2000年問題については、同問題対応タスクフォース（座長：大

図2 海外在留邦人数



西恭二 伊藤忠商事(株)情報システム統轄部長、前座長；井上史郎 伊藤忠商事(株)情報システム統轄部長)を設置し、会員企業への周知徹底、情報交換、政府関係機関との協力等の対応を行い、貿易業界は大過なく乗り切ることができ、印象深かった。

天野(司会) 皆様の印象を伺ってきただけで、当会が、環境の変化に対応してきたことがよく分かる。それでは各論として提言・要望活動、特別研究活動、またCSRへの取り組みについて、それぞれ伺っていきたい。

2. 提言・要望活動

天野(司会) 当会は創立以来、内外情勢の変化に応じ、幅広い分野で提言・要望を行っている。例えば、税制改正要望は、国際的な貿易・投資活動の阻害要因とならないよう、1971年以来、毎年、提出してきている。また、最近の特徴として、海外に長期滞在する民間企業関係者の増加に伴い、99年以降、社会保障協定の早期締結に向けて要望するとともに、WTO、EPA・FTAの促進など自由貿易の推進についての要望が増えている。当会の提言・要望は、創立以来、本年3月末までに計829件となった。

それでは各会長の時代ごとに、貿易業界を取り巻く事業環境等を踏まえた提言・要望活動の



表1 日本の社会保障協定締結の状況と当会要望

1998年 4月	日独社会保障協定署名 (2000年2月発効)
1999年 9月	「諸外国との年金協定の早期締結に関する要望」提出
2000年 2月	日英社会保障協定署名 (2001年2月発効)
2001年 1月	「ベルギーとの社会保障協定の早期締結に関する要望」提出
2002年 9月	「社会保障協定の早期締結を求める」要望提出
2004年 2月	日韓社会保障協定署名 (2005年4月発効)
2004年 2月	日米社会保障協定署名 (2005年10月発効)
2005年 1月	「社会保障に関するフランスならびにベルギーとの協定の発効に向けた国会審議を求める」要望提出
2005年 2月	日白社会保障協定署名 (2007年1月発効)
2005年 2月	日仏社会保障協定署名 (2007年6月発効)
2006年 2月	日加社会保障協定署名 (2007年度中発効目処)
2006年10月	「社会保障協定の一層の締結促進を求める」要望提出
2007年 2月	日豪社会保障協定署名 (発効に向け準備中)
2007年 5月	(政府間交渉中) オランダ (予備協議中) チェコ、スペイン、イタリア (予備協議開始予定) スウェーデン (交渉候補) ブラジル、ルクセンブルグ、ハンガリー、スイス、フィリピン、オーストリア、アイルランド、EUなど

(注) 青字は当会要望

特徴等を伺っていききたい。まず室伏会長時代について伺いたい。

宮尾 日本経済は、97、98年度と2年続けてマイナス成長となり、戦後最悪のデフレ不況の下で金融システムは破綻した。また97年夏にはアジア経済危機が発生し、それに続く新興国の金融危機もあり、世界同時不況の状況にあった。商社業界の経営も苦しく、各社一斉にリストラを行い、また「総合（商社）」の看板を降ろす、合併を強いられる、などの動きも見られた。

とりわけアジア経済危機では、同地域に蓄積されてきた商社活動に影響の及ぶ可能性が懸念された。このため、国内の信用収縮もあり、邦銀の貸し渋り、撤退等が生じていたアジア地域において、金融支援を中心に、4回にわたって積極的な支援策を政府に要望し、総額970億ドルの支援策を引き出した。

また、社会保険料の二重払い解消に向け、米国、英国、フランスとの協定の早期締結について要望し、英国とは2000年2月に協定が成立、フランスとは交渉開始が合意された。

東 宮原会長時代となり、2002年9月に、商社業界においてODAにかかわる不正入札の問題

が起きたことから、コンプライアンスについて見直すこととなり、コンプライアンス特別委員会（委員長：古川治次 三菱商事(株)副社長、主査：園部逸夫弁護士）を設けて、「商社行動基準」の周知徹底、モデルコンプライアンス体制の策定、会員会社のコンプライアンス体制の点検等を行った。一方で、ODAの一層の効率性、透明性の確保に向けて、経済協力委員会の下にワーキンググループ（幹事：宮前利彦 住友商事(株)機電総括部次長）を設置して問題点を整理し、外務省と意見交換をしたが、これらは「政府開発援助（ODA）大綱見直しの基本方針」に盛り込まれた。さらに「新ODA大綱」案へのパブリックコメントをとりまとめて提出した結果、政策協議強化、現地機能の強化等が織り込まれた。

また、社会保障協定の早期締結に関して、とりわけ日米間の協定については、要望をとりまとめて厚生労働省、外務省、経済産業省に働きかけるとともに、宮原会長が自ら、駐日米国大使、在日米国商工会議所会頭を訪ねて要望した。また、日米財界人会議等において働きかけを行った結果、2004年2月に協定が署名された。最

も多くの駐在員を派遣している米国における社会保険料の二重払いの問題が解決した意義は大きい。

藤山 佐々木会長時代となつてからの事業環境の特徴は、第1に、グローバルイズムが、内部統制、会計制度、知的所有権、情報セキュリティなど各分野で進展したことにより、日本企業がどのポジションを取るかが問われるようになってきたことである。第2に、世界の成長率は、70年代以降、平均3%台であったが、世界同時好況下、2004年以降は5%程度となった。これは米国経済が好調であったことに加えて、中国、インドなどBRICsの急上昇が貢献している。第3に、各国の資源・エネルギー確保の動きが活発化したことに伴い、これらの価格が高騰していることである。このような中で、日本では「失われた10年」から脱却して曙光^{しょうこう}が見えてきた。企業の対応もそれまでは受け身であったが、積極的に情報発信することが重要となつてき

た。そこで佐々木会長は「グローバル・フロンティア」をキャッチフレーズに掲げ、積極的な情報発信を行っている。第1に、貿易投資立国である日本にとってWTOとEPA・FTAは車の両輪として非常に重要であり、2007年末のドーハ・ラウンドの妥結を積極的に支援するとともに、EPA・FTA締結の一層の促進に向けて要望をとりまとめ、また進展の都度、佐々木会長のコメントを発表している。

第2に、ODA予算が年々減少する中で、「顔の見える援助」が一層重要となっていることから、2006年11月、経済協力委員会（委員長：亀崎英敏 三菱商事(株)副社長）で「わが国の海外経済協力のあり方に関する提言」をとりまとめた。直接的表現で、ODAについての貿易業界の考え方、経済協力の改革の方向性を高いレベルで述べたものであり、委員長が自ら、外務省、経済産業省、財務省等へ提出し、理解と支援を求めた。この結果、国際協力機構（JICA）と

表2 日本のEPA・FTA交渉の状況と当会要望

2000年10月	「メキシコとの自由貿易協定に向けての要望」提出
2001年 1月	日・シンガポール新時代経済連携協定交渉開始（2002年1月署名）
2002年 9月	「日墨経済連携協定の早期実現を望む」要望提出
2002年11月	日・メキシコ経済連携協定交渉開始（2004年9月署名）
2003年 7月	「日墨経済連携協定（EPA）の早期締結を望む」要望提出
2003年 8月	「日墨経済連携協定の早期締結を求める」要望提出
2003年10月	「日墨経済連携協定について」要望提出
2003年11月	「日タイ、日フィリピン、日マレーシア経済連携協定の早期交渉開始を求める」要望提出
2003年12月	日韓自由貿易協定交渉開始
2004年 1月	日・マレーシア経済連携協定交渉開始（2005年12月署名）
2004年 2月	日・フィリピン経済連携協定交渉開始（2006年9月署名）
2004年 4月	日・タイ経済連携協定交渉開始（2007年4月署名）
2005年 3月	「経済連携協定における原産地規則に関する要望」提出
2005年 4月	「高度かつ包括的な日タイ経済連携協定の締結を求める」要望提出
2005年 4月	「アセアン各国およびアセアンの包括経済連携協定に関する要望」提出
2005年 4月	日本・ASEAN包括的経済連携協定交渉開始
2005年 7月	日・インドネシア経済連携協定交渉開始（2006年11月大筋合意）
2005年12月	「日ASEAN包括的経済連携協定の早期締結を求める」要望提出
2006年 2月	日本・チリ経済連携協定開始（2007年3月署名）
2006年 6月	日・ブルネイ経済連携協定交渉開始（2006年12月大筋合意）
2006年 9月	日・GCC自由貿易協定交渉開始
2006年 9月	「日豪経済連携協定の早期交渉開始を求める」要望提出
2007年 1月	日本・インド経済連携協定交渉開始
2007年 1月	日本・ベトナム経済連携協定交渉開始
2007年 4月	日豪経済連携協定交渉開始
2007年 5月	日・スイス経済連携協定交渉開始

（注）青字は当会要望

表3 日本貿易会会長の最近のコメント

2006年12月12日	豪州とのEPA交渉開始の合意についてのコメント
12月15日	2006年12月日銀短観に係わるコメント
12月15日	インドとのEPA交渉開始の合意についてのコメント
12月21日	ブルネイとのEPA大筋合意についてのコメント
2007年 1月19日	スイスとのEPA交渉開始の合意についてのコメント
1月25日	2006暦年の通関実績についてのコメント
2月21日	日銀政策委員会・金融政策決定会合での追加利上げ決定についてのコメント
3月27日	チリとのEPA署名についてのコメント
4月2日	2007年3月日銀短観に係わるコメント
4月3日	タイとのEPA調印についてのコメント

の懇談会発足に向けて前進が見られた。

第3に、日本経済団体連合会など他団体と共に、日本貿易会としても貿易関連手続きの効率化に取り組んでいる。これは日本の発展、成長を考えるうえで、安倍総理が提案するアジア・ゲートウェイ構想とも密接な関係があり重要なことである。国際物流競争力パートナーシップ会議へ佐々木会長が委員として参加しているほか、物流委員会傘下の貿易手続効率化小委員会では関係の研究会等へ委員を派遣し、また意見をとりまとめて提出するなど、会長および委員会が複層的に働きかけを行っている。

第4に、社会保障協定の一層の締結促進に向けて、昨年、当会が中心となって、社会保険料の二重払い等の実態調査を行い、交渉優先国を選定し、協定締結の促進を訴えた。また、国内包括実施特例法の整備により、協定の発効が円滑に進むよう要望している。

天野(司会) 当会の提言・要望の時代背景等について伺ってきたが、時代のニーズ、商社のビジネスモデルの変化を踏まえつつ対応してきた。これらの活動の重要性をあらためて認識した。また、提言・要望の多くが実現しているが、例えば社会保障協定に関する国内包括実施特例法は今国会に提出されており、要望が着々と取り入れられている例である。

3. 特別研究活動

天野(司会) 当会の活動の目玉として、その時々

の重要なトピックスを取り上げて、特別研究活動を行ってきた。これらの成果を出版するようになったことも、最近の特徴である。

宮尾 97年7月にアジア経済危機が発生したが、国際金融支援、輸出の急回復、財政支出等により、危機からの回復は意外と早く、商社業界としても、危機の原因、回復の背景、日本企業の状況の分析等が必要とされた。さらに、商社をはじめとする日本企業の現地における役割を明らかにし、イメージアップを図ろうと、99年6月に「アジアと商社」特別研究会（座長：増淵文規 三菱商事(株)職能グループCEO補佐兼国際経済センター所長）を発足し、現地調査等も踏まえたビビッドな感触を「アジアと共に歩む21世紀—商社に求められる新たな役割—」にとりまとめて発刊した。

グローバルな経済において、これまで以上に多くの資金が移動する中で、危機の再発予防における日本の主導的役割や、金融システム、クローニー・キャピタリズム（縁故主義経営）、技術力等のせい弱性の克服など、経営健全化に



における日本企業の協力等の建設的提言が挙げられている。また、成長するアジアにおける輸出工場としての点の付き合いから、水平分業が振興する中での物流整備、サプライソースの多角化など、面の付き合いにあたっての役割や、エネルギー・環境技術、人づくりにおける役割など今後の可能性、あるいはアジアをはじめとする新興市場におけるリスク管理体制や、IT時代においてさらに重要となる情報発信の重要性等の指摘は、今、読んでも適切な提言である。

昨年、「2015年アジアの未来」がまとめられ、拝読したが、その後の中国の一人勝ち、インドの台頭、それらに伴う深刻な環境・エネルギー問題等の要因も加わっており、より掘り下げられた内容と感じている。

池上 アジア経済危機では、外資をはじめとして金融部門は引き揚げたが、現地に根を張って事業を展開していた日本の製造業や商社は逃げ(られ)ずに、何とか歯を食いしばって事業を継続した。これがその後のアジア回復の原動力となった。この間の状況を報告した「アジアと共に歩む21世紀」は英語に翻訳されたが、外務省は米国の政府や研究所等に大量に送付して日本の貢献度を説明する貴重な資料として使ったと聞いている。

東 宮原会長時代においても引き続き、商社の果たす機能について研究活動を行った。IT化が急速に進み、商社の持っている情報網とは異なる枠組みにおける商社の機能、その絡み具合が分かりにくくなってきたことから、2000年に「IT

革命と商社の未来像」特別研究会(幹事: 大河原昭夫 住友商事(株)情報調査部長、主査: 中谷巖 (株)



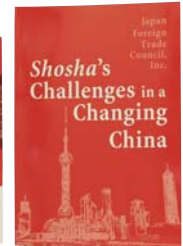
三和総合研究所理事長・多摩大学経営情報学部教授、顧問: 島田精一 三井物産(株)副社長)を設置した。そして、商社の仲介機能を背景とするeマーケットプレースの構築における役割や、ドッグイヤーと言われる急速な環境変化において、なお発揮される商社の独特な機能等について「IT革命と商社の未来像—eマーケットプレースへの挑戦—」にとりまとめ、出版した。

2003年に設置した「商社のニューフロンティアビジネス」特別研究会(幹事: 柴田明夫 丸紅(株)経済研究所副所長、前幹事: 佐々木俊二 (株)三井物産戦略研究所エンジニアリングユニット長)では、



ナノテク、バイオ、IT等の先端技術を扱う事業のみでなく、規制改革が進展する中で、新たな社会の枠組みへの対応、自治体や大学等の新たなパートナーとの提携など、広く、ニュービジネスにおける商社の役割についても取り上げることとなり、これらを「商社の新実像—新技術をビジネスにするその総合力」にとりまとめた。

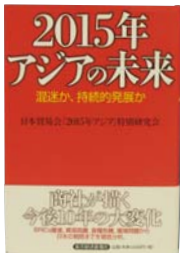
また、2002年には「中国ビジネスと商社」特別研究会(幹事: 古屋明 伊藤忠商事(株)中国室長、主査: 関志雄 (株)経済産業研究所上席研究員、顧問: 西田健一 丸紅(株)専務取締役)を設置し、中国ビジネスにおいて商社が果たしてきた役割を振り返るとともに、今後の商社の新しいビジネスモデル等も展望し、「中国ビジネスと商社—巨大市場へのあくなき挑戦—」にとりまとめた。しかしながら、中国は、その後も大き



な変化を続けており、ぜひまた、あらためて研究テーマとしてほしい。

藤山 佐々木会長時代には、中国をはじめとするアジアをテーマに、2005年には「アジアのサステナブルな発展と商社」特別研究会（代表幹事：柴田明夫 丸紅(株)経済研究所所長）を設置し、研究した。中国、インド、東アジアのめざましい経済発展の中で、資源価格の高騰、地球温暖化も始まっており、これらがアジアや世界経済の持続的成長にとって隘路となる可能性がある。このため、アジア地域における商社の知見、経験を結集して、資源確保、インフラ整備、地球環境問題などグローバルな取り組みが求められる問題への解決策を示し、アジアのサステナブルな発展に貢献する日本企業の活動への理解を促す、適切な提言をとりまとめ、2006年、

「2015年アジアの未来—混迷か、持続的発展か」を出版した。これは、商社の委員が分担して執筆したが、タイムリーであったことはもちろん、生の声が多く含まれている点が評価されている。



4. CSRへの取り組み

天野(司会) 1970年代初めは、国際通貨不安の下で、狂乱物価とも言われる異常な物価高騰、さらにモノ不足が起きて、輸入や流通に関連の深い商社への批判が強まった。このような中で、他業界に先駆けて、73年5月に行動基準を制定し、商社業界を挙げて自律の信念を持って行動することを宣言した。その後、CSRへの要請が強まる中で、行動基準を2回改定している。さらに、環境問題への対応について「環境行動基準」を策定し、また、国内外における社会貢献を推進するためにABICを設立した。

まず、ABICの設立について伺いたい。

池上 97年7月のアジア経済危機の際に顔の見える支援が求められ、とりわけ人の派遣にあたって商社もしくは金融システムに詳しい人材が必要とされた。外務省、大蔵省（当時）、通商産業省（当時）から当会に、商社のシニア、OBを、各国政府のコンサルタントとして派遣してほしいとの要請があり、人事委員会で検討したが、各社が人事部長名で派遣するには限界があり、自らの意思で取り組もうとする人材を募る必要があった。これが伏線となった。

一方で、貿易業界はそれまでも海外でNPOに接していたが、98年12月に国内で特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されたことから、その研究を進めることとなり、NPO研究会（座長：田形博 三井物産(株)業務部戦略研究所企画総括室主任コーディネーター、アドバイザー：寺島実郎 (株)三井物産戦略研究所所長）が設置された。本研究会の議論を通じて、日本貿易会自らがNPOを立ち上げることとなり、正副会長会でも前向きな賛成を得て、2000年4月にABICが発足した。当初、活動領域が未知であり、また会員の登録にも不安があったが、2001年にはNPO法人格を取得した。

さらに、定年延長が社会的要請となる中、高齢者雇用開発協会から、貿易・商社業界における高齢者の安定雇用において、OBを中心にシニアを登録するABICが役割を果たすことができるとの認定を受け、2001年度から2年間にわたって年間1,300万円余の補助金が支給され、資金面で弾みをつけた。

このような中で2004年末のスマトラ島沖地震への緊急支援にも対応し、JICA緒方理事長から謝辞を受けるなど、活動が世の中に見えるようになってきた。会員数も、当初は300名余りでスタートしたが、現在は約1,700名へと増加している。歴代の日本貿易会会長も活動の意義を認識され、積極的なサポートをいただいでい

表4 国際社会貢献センター(ABIC)の活動分野

ODA専門家等の人材推薦
NGO・NPO等への人材紹介
地方自治体への協力
中小企業支援
外国企業の対日ビジネス支援
大学、オープンカレッジ等での講座
小中高校国際理解教育
在日留学生支援・交流
国際イベントへの協力

る。今後、会員の高齢化等の課題にも取り組みながら、さらに活動を発展させていってほしい。

東 ABICの活動に対しては、当社の宮原会長、岡社長も、常に、登録人数、活動会員数等を気に掛けておられ、その意識も高い。

天野(司会) 必ずしも多くのNPO法人が成功しているわけではないと承知しているが、こうした中でABICは、登録人数も増え、活動の幅も広がっている。引き続き拡充を図っていくとともに、特に一般の方に対する認知度を高めていくことが課題であろう。日本貿易会創立60周年記念懇親会でもパネル展示を行う予定である。

次に、73年に制定された「商社行動基準」を2回にわたって改定してきた経緯等を伺いたい。

宮尾 90年代後半は、総会屋への利益供与や、企業活動の、地球環境への影響がクローズアップされ、産業界全体が一般国民から不信感を招き、商社業界においても、「商社の未来像」で打ち出したグローバル・ビジネス・クリエーターとしての商社のイメージが揺るぎかねない状況となった。

このため、コーポレート・ガバナンスに関するスペシャルタスクフォース(座長:松村滋弥 伊藤忠商事(株)政治経済研究所所長代行)における議論も踏まえて、企業統治(コーポレート・ガバナンス)や経営者責任の徹底、反社会的勢力との絶縁について再認識するとともに、地球環境、社会貢献活動の取り組みに対する社会的

要請も踏まえ、行動基準を四半世紀ぶりに見直した。当時、私が座長を務めていた運営委員会において草案を作成し、99年7月に制定したが、当時の厳しい経済環境下、企業の存立あってこそその社会貢献であることを盛り込む点や、英文版の作成面では苦勞した。

藤山 99年の改定から6年が経ち、経済のグローバル化、市民社会の成熟化等を背景に、CSRの概念が急速に広がり、企業の認識も大きく変わってきた。内外のフロンティアを切り開きながら事業を展開している商社にも、CSRの重要性を自覚しながら活動していくことが求められている。このため、「商社行動基準」見直しタスクフォース(座長:滑川修 三菱商事(株)社会・環境室長、前座長:秋田実 三菱商事(株)広報部長代行兼社会・環境室長、アドバイザー:中野千秋 麗澤大学国際経済学部教授)において検討し、2005年6月に制定した(P.4参照)。

改定のポイントは、まずは各章の冒頭の主語を「われわれ商社は」とし、グローバリズムや内部統制等の要請に対する受動的な行動ではなく、積極的に取り組むことを示し、まえがきでは、制定の目的として、CSRを問う声が高まっていることを明示した。また、第1章ではステークホルダーを明記し、貧困、人権など社会問題への取り組みを加えた。第2章では個人情報および知的財産の保護、第3章では「自由競争の確保」「政治・行政との健全な関係」など個別の項目についても立場を明らかにした。また、第6章に周知徹底、第7章に問題解決と再発防止を新たに加え、さらに、6項目の周知徹底策をとりまとめ、行動的なものとした。この一環として、2005年11月の第296回常任理事会では、國廣正弁護士を招き、「経営トップセミナー」を開催した。

天野(司会) 地球環境問題への対応については、「商社行動基準」の中でも積極的に取り組むこ

とを掲げているが、2002年2月には「環境行動基準」を制定している（P.33参照）。

東 地球環境問題の重要性から、2001年度に、地球環境委員会（委員長：服部正幸 三井物産（株）地球環境室長）の傘下に、「商社環境行動基準策定」「法規制への対応」「社会への貢献のあり方の研究」「リスクマネジメントシステムの研究」「京都メカニズムの研究」「環境保全行動計画フォローアップ」の6つのワーキンググループを設置し、それぞれが実務的立場から幅広く

研究した成果を踏まえ、「環境行動基準」を制定した。また、大学で環境講座を開講し、同委員会の委員が中心となって、商社の環境問題への取り組みについて理解を深めてもらう取り組みを行っている（P.78参照）。

天野(司会) 以上、当会の活動について、提言・要望、特別研究を中心に、時代背景やポイント等をお話いただいた。このほか、広報、情報収集、調査・研究など幅広い活動を行っているが、本日は時間の制約から割愛させていただきたい。

5. 貿易業界を取り巻く 今後の見通しと当会への期待

(1) 創立60周年記念事業

天野(司会) 創立60周年記念事業についてご紹介したい。5月31日には、会員のほか、政官財界、在日大使館、マスコミ等にも案内して記念懇親会を開催し、リーフレット「日本貿易会60年の歩み－戦後のわが国貿易の発展とともに－」（P.34参照）を配布する予定である。また、当会の対外発信の一環として、未来を担う子供達



に向けて日本の貿易・商社の役割を伝えるために制作したキッズコンテンツを紹介する予定である。年度内には、子供達の国際理解の促進と、商社活動の紹介のための学習映像も制作予定である。さらに、今後の当会のあるべき姿をシンボルマーク、ロゴタイプとして制定する予定である。

藤山 記念事業の一環として、2006年度に「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会（座長：荻野文夫 三菱商事(株)国際戦略研究所所長代行、主査：木村福成 慶応義塾大学経済学部教授）を設置している。世界経済のグローバル化が進み、日本の対外経済交流が拡大・深化する中での貿易・投資構造の変化の分析、制度的枠組みへの提言等を取りまとめて、年内に発表する予定である。

天野(司会) 本ビジョンの結果は、将来の当会の事業活動を考える際にも十分参考になるものでなければならないとの意識で取りまとめた。本ビジョンの紹介を中心に、シンポジウムを開催したいとも考えている。

(2) 今後の20年に向けて

天野(司会) 本ビジョンでは、5~10年の中期的な見通し、提言をとりまとめる予定であるが、本日は、その先の20年くらいにおける貿易業界を取り巻く環境の見通しと、当会が取り組むべきこと等について伺いたい。

宮尾 第1に、世界的に自由貿易協定の締結が促進されている中で、今後、日本、中国、インド、ASEAN、韓国等を中心とするアジア地域経済共同体のようなスキームについて、貿易業界としても知恵を出していくべきではないか。

第2に、中でも、中国への対応について、アジア市場で覇権争いをするのではなく、共に創造していくという意味での共創関係をどう築いていくべきなのか。民間から知恵を出していかなければならない。

第3に、ポストBRICsとして台頭してくる国・地域はどこなのか。商社は、世界各地にネットワークを張っているが、次の時代に、どのような国・地域と付き合いしていくべきかを情報発信していくべきではないか。

天野(司会) 先に申し上げたビジョンでは、今後の地域戦略として、アジアの重要性についても分析していこうとしている。

東 確かにアジアのダイナミズムは重要である。世界各地における事業戦略の立案にあたって、どの地域も重要ではあるが、「フォーカス・フロンティア」、つまり、シャッターは押していないが、フォーカスしている地域に、限られた経営資源を重点的に投入していかなければならない。最近、中欧が目されるようになってきているが、日本として、今後とも安心して取り組んでいくことのできる地域はやはり、アジアではないか。アジアとの間の貿易とともに、貿易を生み出す投資も両輪として重要である。

このようなアジア地域を含めて、商社をはじめとする日本企業は、グローバルな企業責任を

果たしていくことが求められており、環境問題等にも積極的に取り組んでいかなければならない。また、事故をできるだけ減らしてビジネスを行っていくためにも、物流等のハードのインフラとともに、ソフトのインフラ整備に取り組んでいくことで、ウィン・ウインの関係を築いていくことができる。

また、アジアの多様性の中で、日本に混在する多様性を生かしながら、二国間より大きく、多国間でもない日中韓のような枠組みが機能することは重要であり、日本貿易会としても、今後の具体的な枠組みづくりにおいて、役割を果たしていかなければならないのではないかと。

藤山 地域的に、日中韓、ASEANが、日本にとって、また貿易業界にとって重要であることは論を待たないが、もう少し視野を広げて、グローバリズムの問題を明確にとらえなければならない。資本主義、市場原理のルールはどのように確立されるのか。金融やITの分野では、技術革新によってデファクトスタンダードで進んでいるが、環境、ISO、内部統制、知的財産、会計制度、情報セキュリティ等のルールは、どこからデファクトが発信されて、どのような議論の過程を伴って、世界ルールとなるのかを見る必要がある。

米国の一人勝ちであった90年代のグローバリズムは、アメリカイズムと考えられたが、最近、環境基準やISO、会計基準等において、EUが対案を出して議論を進めており、存在感が大きくなってきている。これは、パックスアメリカナの退潮かもしれない。お手本が1人ではなくなるのであれば、自分自身が創造的な感覚を持っていないとグローバリズムをつくることに参画ができない。日本の世界経済におけるシェアは、一昨年は10%であったが、昨年9%、つまり1ケタ経済(90年代は15%)となり、中国は6%となった。米国は、2001年に32%であ

ったが、ドルの減価もあり昨年は27%に低下した。

米国とEUから、大きなグローバリズムが発信されている中で、日本は当面、日本だけで情報発信をし続けなければならないのであろうか。情報発信にあたって、アジアにおける日中韓の連携について、テーマごとに詰めていくべきではないか。日本貿易会には、このようなスタンスについて、ぜひ考えていってほしい。

グローバリズムとアジアの問題を第1とすると、第2に、中国、インドの消費社会化が進展する中で、必ず、エネルギー、資源の問題が生じてくる。一方で、環境問題の制約があるからこそ、代替エネルギーの開発が進む部分もあり、総合的に提案していかなければならない。環境、エネルギー、食料等の中長期的な問題について、価値を共有できる土台づくりを進めてもらいたい。

第3に、先に述べたような、グローバリズムが進展する中での日本、日本企業の立場、また、環境、エネルギー、食料等の世界的問題に対する提言等は公益性が高いと考えられるが、公益法人制度改革にあたって、日本貿易会がより公益性の高い法人と認定されるような体制が期待される。

池上 視点を変えてみると、貿易を切り口とする業界団体に、今後、存立基盤はあるのだろうか。商社は、メーカーとともに開発、製造、流通、販売というバリューチェーンをつくりあげているが、国境を越える貿易という切り口は副次的なものとなっている。国際的なバリューチェーンの構築は、中小企業でも、取り組んでいる。このような視点から考えれば、今後は、日本貿易会というより、グローバル・ビジネス・カウンシルというような役割を担っていかなければならないだろう。

そのような中で、日本貿易会の活動も、貿易業界や会員のために要望する時代から、日本は

どうあるべきか、どのようなリーダーシップを発揮していくべきか、実際にどのような社会構造、システムをつくりあげていくべきかを提言する役割がますます重要となってきている。

政府が自信を持って行動できなくなっている中で、このように国際社会における日本経済、日本人のあり方を民間から提言し、政府や社会をリードしていくことができるのではないかと期待している。

天野(司会) 皆様のお話を要約すると次のとおりであると思う。当会としては新たな段階を迎える中で、情報発信の機能がさらに重要である。日本にとっては、中国、インド、ASEANを含むアジアとの関係が重要であることが前提となる一方で、グローバリズムの意味をあらためて考えていかなければならない。環境、エネルギー、食料等のグローバルな課題への取り組みも重要である。商社・貿易業界は、グローバルな活動を行う企業を中心として、環境変化を踏まえつつ、適切な情報発信をしていかなければならない。

当会に対する大きな期待が寄せられたが、事務局としてはこれらに答えていかなければならない。60周年という節目を迎え、各社の直面しておられる共通の問題に的確に対応し、業界の方々役に立つ日本貿易会、ひいては日本経済、世界経済の発展に寄与する日本貿易会であり続けられるよう全力を尽くしたい。正副会長、理事をはじめとする会員の皆様方の支持を得て事業に取り組み、今後、10年、20年の歴史を新たに作りだしていかなければならない。新旧の運営委員会の座長の皆様をはじめとして関係者の方々にもご協力いただきたい。本日はありがとうございました。

(役職等は原則として当時)

(5月11日 日本貿易会会議室にて開催)

JF
TC